



# 太陽光発電設備の導入にかかる事業実施案

R6.10.2

- 第1回太陽光発電部会の振り返り
  - ・ 主な意見
- 太陽光発電設備導入の考え方
- **住宅用**太陽光発電設備の導入手法
  - 【補助金】
    - ・ 重点加速化事業を活用した場合のスキーム
    - ・ 参考情報（非FIT売電可能事業者・関西電力・非FITへの対応）
  - 【共同購入】
    - ・ 事業スキーム
    - ・ 実際の事務、メリット・デメリット
- **非住宅用**太陽光発電設備の導入手法
  - 【補助金】
    - ・ 重点加速化事業を活用した場合のスキーム
  - 【共同調達】
    - ・ 事業スキーム
    - ・ 実際の事務、メリット・デメリット
- 太陽光発電設備補助メニュー案（住宅用・非住宅用）

## 市町からの意見

### 共同購入

対象地域を拡大するのであれば、  
県全域を事業対象とする必要がある。

協定の対象となる市町が大幅に増えると、事務手続や合意形成等が煩雑になる可能性がある

### 重点対策加速化事業

兵庫県は国の交付金を活用して補助を行う一方で、市町にのみ財政的負担を求める内容となっている

太陽光共同購入事業との棲み分けの整理が必要

現在市町独自で補助（FIT）をしており、来年度も継続予定である。兵庫県が重点加速化事業を活用して非FITで補助をする場合、棲み分けの整理が必要

兵庫県が不採択となった場合はどうなるのか。

住宅向けの太陽光補助は金額も下がっており子育てエコホーム等もある中不要ではないか

# 太陽光発電の導入拡大に向けた方向性

4

太陽光発電導入を促進するため、導入支援を実施する。

**：今回構築**

支援内容	家庭向け		事業者向け
	新築	既築	
非FIT (国交付金) ※採択時	<b>重点対策加速化事業(採択時)</b> ・対象:家庭(新築、既築問わず) ・設備:太陽光発電(+蓄電池) ・事業主体:市町 ・備考:事業実施可能市町対象(協調補助任意)		<b>重点対策加速化事業(採択時)</b> ・対象:中小事業者 ・設備:太陽光発電(自家消費) ・窓口:県
非FIT (県補助金)			<b>県補助金 ※予算要求中</b> 対象:中小事業者 ・設備:太陽光発電(自家消費) ・窓口:県
既存補助金		<b>ひょうご環境創造協会補助</b> ・対象:家庭(既築) ・設備:蓄電池 or V2H+太陽光 ・備考:太陽光単体不可	<b>ひょうご環境創造協会補助</b> ・対象:中小事業者 ・設備:省エネ創エネ機器(太陽光発電含む) ・備考:EA21等取得必要
共同購入		<b>共同購入スキーム</b> ・対象:家庭(既築) ・設備:太陽光発電(+蓄電池) ・実施手法:購入	<b>共同調達スキーム</b> ・対象:中小事業者 ・設備:太陽光発電 ・実施手法:購入orリースorPPA
融資制度	<b>住宅用創エネ補助金・省エネ補助金-設備設置特別融資</b> ・対象:家庭(新築・既築問わず) ・設備:太陽光、蓄電池、V2H等		<b>兵庫県地球環境保全資金融資制度</b> ・対象:県内の中小企業 ・設備:太陽光、蓄電池 等

# 太陽光発電の導入拡大市町毎の取組方向性

5

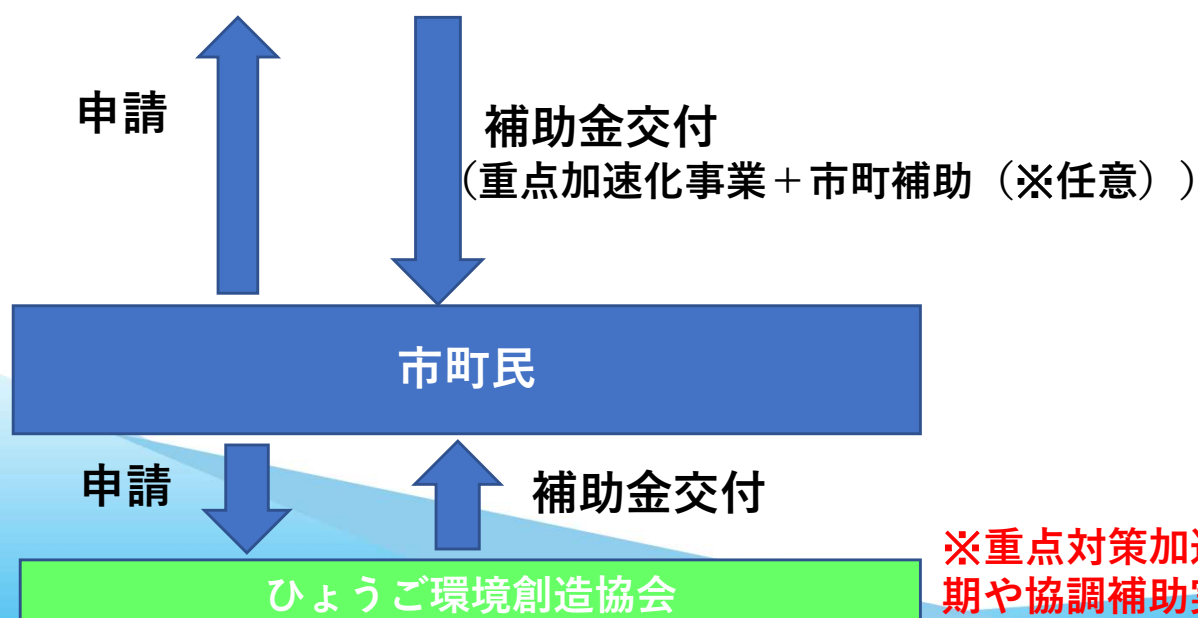
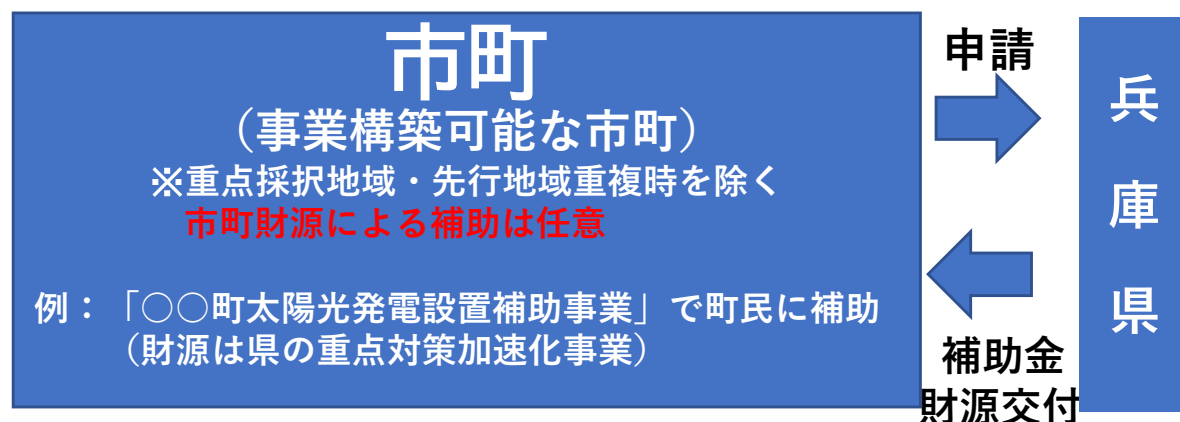
太陽光発電導入に係る方針を市町毎に方針を以下から選択いただきたい。

住宅用太陽光	事業への参画		
	対象地域は実施市町内（重点採択地域・先行地域で重複する事業がある地域を除く）		
住宅用太陽光 発電補助事業	<b>実施</b> 実施主体：市町 重点対策加速化事業で県は市町に補助 （市町独自予算は任意）		<b>実施しない</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点採択市町</li> <li>・先行地域採択市町で事業が重複する場合</li> <li>・実施を希望しない市町</li> </ul>
住宅用太陽光	事業への参画方法		
共同購入	共催	対象地域は全県	協力
非住宅用太陽光	事業への参画		
	対象地域は全県（重点採択地域・先行地域で重複する事業がある地域を除く）		
非住宅用太陽 光発電補助	<b>参加</b> （広報協力可能市町（協調補助は任意））		<b>不参加</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点採択市町</li> <li>・先行地域採択市町で事業が重複する場合</li> <li>・参加を希望しない市町</li> </ul>
非住宅用太陽光	事業への参画方法		
共同調達	共催	対象地域は全県	協力

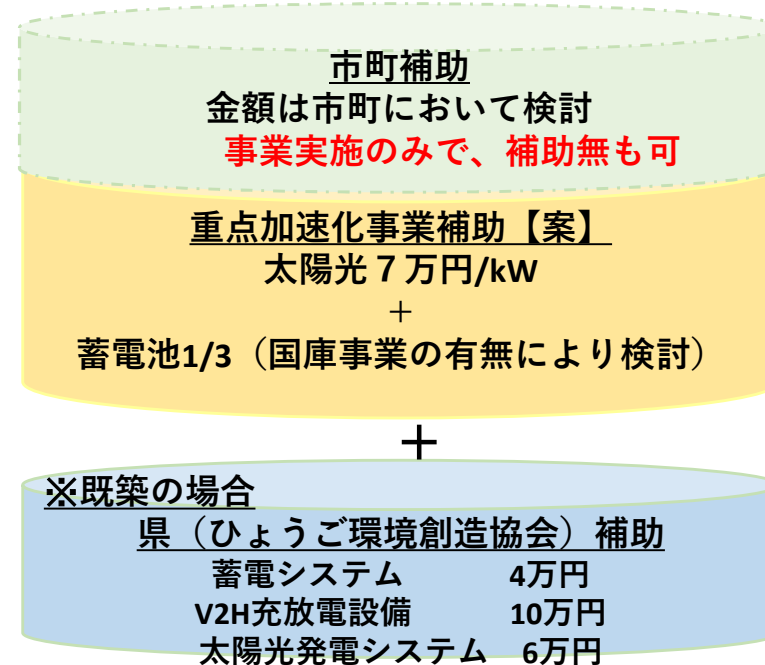
# 住宅用太陽光発電の導入手法【非F I T】【案】

6

## 住宅用太陽光発電補助導入スキーム 【重点対策加速化事業採択時のみ】



## 【補助イメージ】



## 役割 (住宅用太陽光発電)

県 : 重点加速化事業補助  
広報

市町 : (必須) 事業として実施  
(任意) 市町補助

※重点対策加速化事業採択時のみ実施となるため、公表時期や協調補助実施の場合、予算計上時期に留意されたい。

# 住宅用太陽光発電の導入手法

7

## 参考情報（非FIT売電可能事業者）

いずれも電気契約とのセットは不要

	非FIT買取概要	買取金額
Q.ENESTでんき株式会社 （サービス名：エネまかせ）	余剰電力をJEPX（日本卸電力取引所）の取引単価で買い取る、国内初の市場連動型買取サービス	市場と連動 直近3年間 JEPX平均 16.25円/kWh
和歌山電力	「非FIT太陽光」で発電した余剰電力について、無償で引き取りするサービス ※姫路市大塩町・的形町のみ対象外	無償
株式会社 能勢・豊能まちづくり （のせ・とよの まちづくり）	寄付付きメニュー有 ※姫路市大塩町・的形町のみ対象外	8.5円/kWh

## 参考情報（関西電力・非FITへの対応）

2023.10.26で余剰電力の無償引き受け停止

非FITで売電先がない場合、逆流防止装置を設置する必要があり、費用が追加で発生

## 共同購入事業の活用

※非FIT売電なら補助金との併用可能

### 事業スキーム

- ① 県
- ② 共催市町
- ③ 協力市町

①

広告宣伝による募集  
見積送付  
最終意思確認

兵庫県

連携

共催市町

協力市町

連携協定

プロポーザル落札事業者

プロポーザル要件  
① 県内事業者への加点  
② 県内のブロック分け  
について仕様書への記  
載を検討

設置件数等に応じ  
た手数料支払い

参加登録（無料）

入札による選定

購入希望者

契約・工事実施

設置事業者（施工事業者）

②

兵庫県

共催申請書提出

共催市町

県と同様の資材等の使用

市町オリジナルチラシも作成可！

広報・共催名義

市町民

③

協力市町

広報

市町民



## 共同購入事業の活用（実際の事務、メリット）

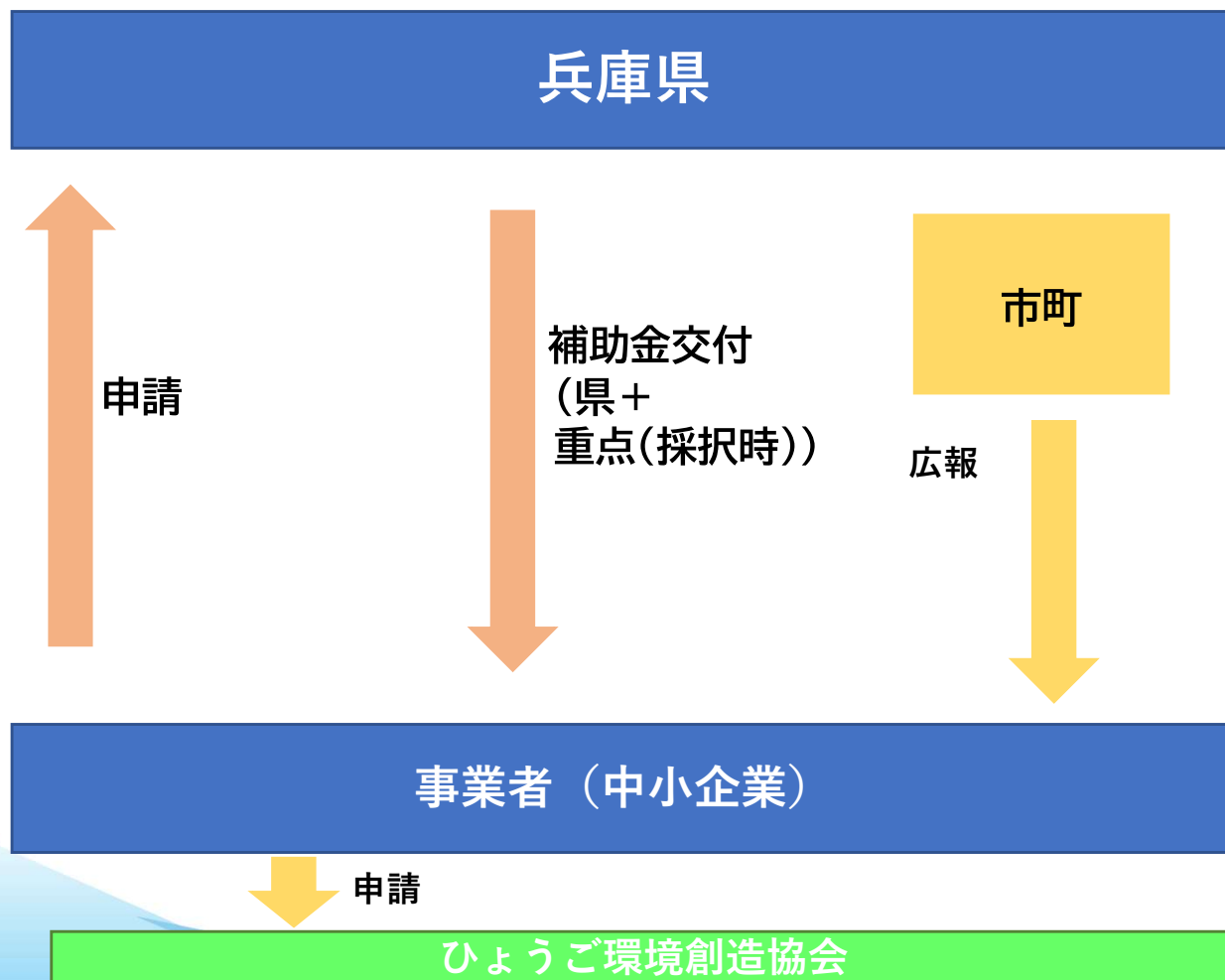
	県	共催市町	協力市町 ※共催市町以外の全市町に 協力をお願いしたい
実際の事務	①プロポーザルにより事業者の選定・協定締結 ②施工業者を県HPで公開 ③広報 （チラシを県HPに掲載、 広報紙、TV、ラジオ、 SNS等を活用した広報） ③事業者から毎月申込状況、 CO2削減効果等のWEB会議実施。結果を市町に共有	①県へ共催の申請書を提出 ②チラシ配布のほか、独自広報による周知強化 （市の広報誌への掲載、回覧板 全戸配布等） ③申込状況CO2削減効果等について市町毎に県から毎月報告書を受領（または県と同様にWEB会議に毎月参加も調整可）	①広報 （市のHPに県のHPのリンクを掲載する、広報のお知らせ欄に掲載等方法は任意）
メリット	・市町に共催または協力を得ることで、広報が強化され、事業を全県展開できる。	・市町の事業として構築 <b>※チラシに市町章や市町長の写真・コメントの掲載等、カスタマイズが可能</b> <b>※CO2削減効果等の事業成果が市町毎に把握可能</b>	・市町独自では地域性や人員に関する問題があっても、市町民が共同購入事業に参加できる。
※チラシ、HP等には共催と協力を併記する。 （記載例）兵庫県 共催：〇〇市、〇〇市、〇〇町・・・ 協力：〇〇市、〇〇市、〇〇町・・・			
デメリット		・チラシの封止等の作業が発生する可能性がある ・広報予算を確保している市町も有	・共催に比べ広報効果が薄く、申込が少ない可能性がある

# 非住宅用太陽光発電の導入手法

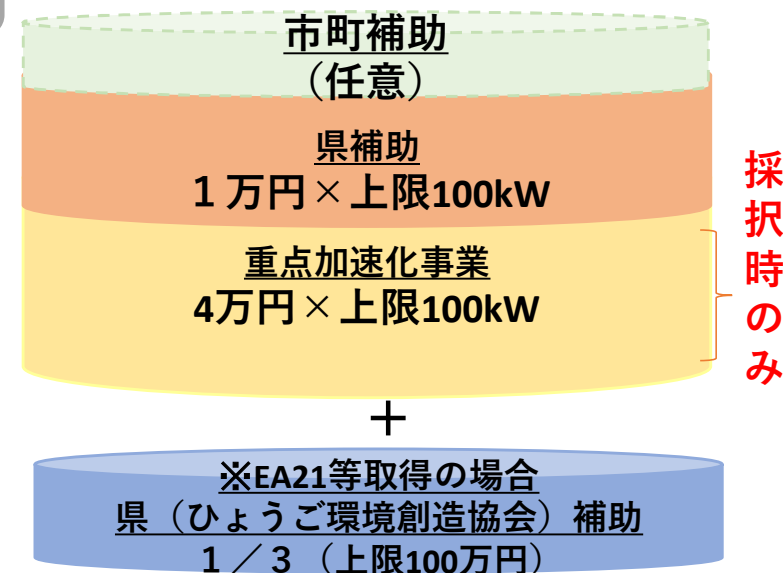
10

## 非住宅用太陽光発電導入スキーム

【重点対策加速化事業採択時・不採択時は県補助のみ】



### 【補助イメージ】



### 役割

県：県補助＋  
重点加速化事業補助  
※採択の場合

市町：広報協力

※事業者は、共同調達事業（次頁）の活用も可能  
事業者の選定や見積比較の手間を軽減

※重点対策加速化事業部分は、採択時のみ  
実施となるため、公表時期や協調補助実施  
の場合、予算計上時期に留意されたい。

# 非住宅用太陽光発電の導入手法

11

## 共同調達事業の活用

※自家消費で補助金との併用可能

### 事業スキーム

- ①県
- ②共催市町
- ③協力市町

兵庫県

連携

共催市町

協力市町

プロポーザル要件  
①県内事業者への加点  
②県内のブロック分け  
について仕様書への記  
載を検討

連携協定

プロポーザル落札事業者

①

広告宣伝による募集  
見積送付  
最終意思確認

参加登録（無料）

入札による選定

設置件数等に応じ  
た手数料支払い

購入希望事業者

PPA・リース・購入

契約・工事実施

設置事業者（施工事業者）

②

兵庫県

共催申請書提出

共催市町

市町オリジナルチラシも作成可！

広報・共催名義

事業者

県と同様の資材等の使用

③

協力市町

広報

事業者

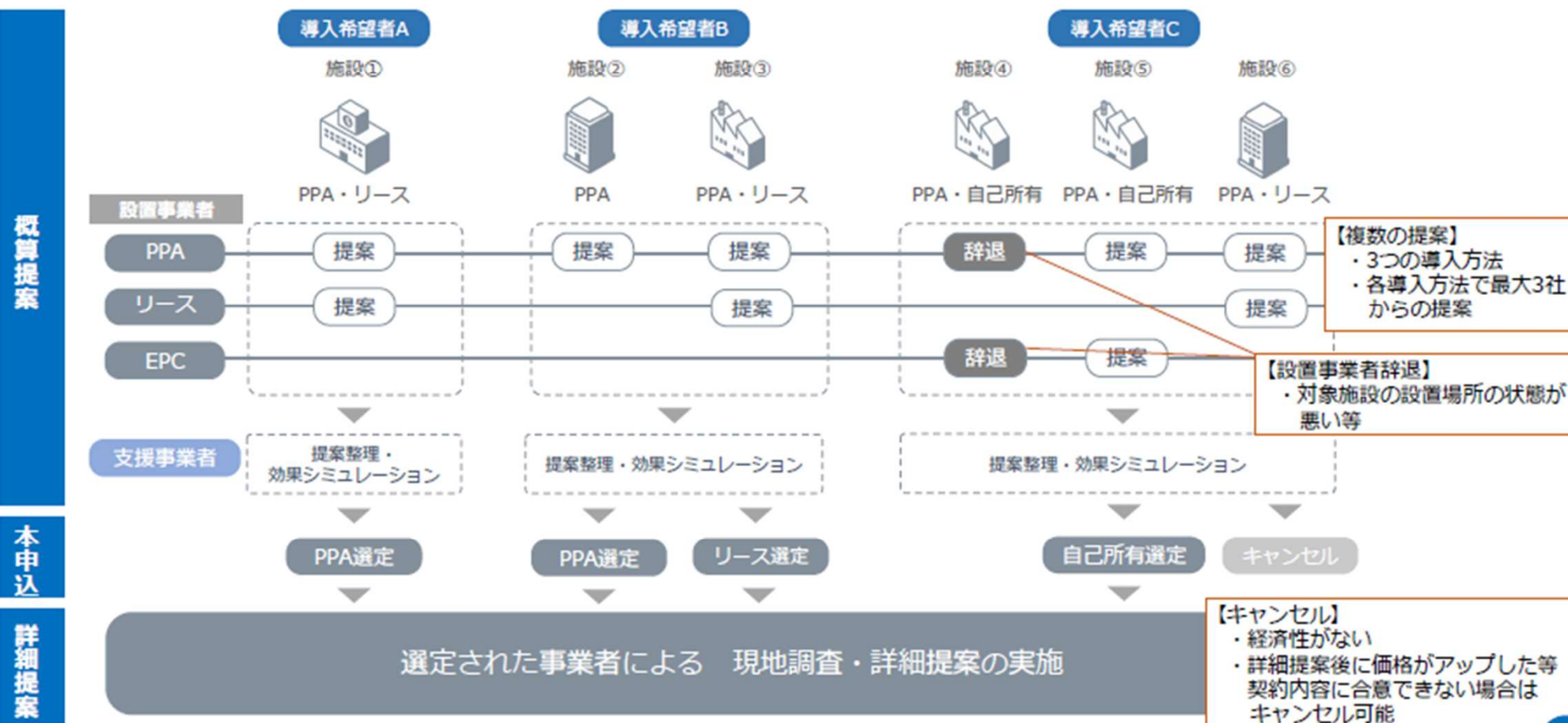
## 共同調達事業の活用（実際の事務、メリット）

	県	共催市町	協力市町 ※共催市町以外の全市町に 協力をお願いしたい
実際の事務	①プロポーザルにより事業者の選定・協定締結  ②広報 （チラシを県HPに掲載、 広報紙、TV、ラジオ、 SNS等を活用した広報）  ③事業者から毎月申込状況、 CO2削減効果等のWEB会議実施。結果を市町に共有	①県へ共催の申請書を提出  ②独自広報による周知強化 （市の広報紙への掲載等）  ③申込状況CO2削減効果等について市町毎に県から毎月報告書を受領（または県と同様にWEB会議に毎月参加も調整可）	①広報 （市のHPに県のHPのリンクを掲載する、広報のお知らせ欄に掲載等方法は任意）
メリット	・市町に共催または協力を得ることで、広報が強化され、事業を全県展開できる。  ※チラシ、HP等には共催と協力を併記する。 （記載例）兵庫県 共催：〇〇市、〇〇市、〇〇町・・・ 協力：〇〇市、〇〇市、〇〇町・・・	・市町の事業として構築 ※チラシに市町章や市町長のコメントの掲載等、カスタマイズが可能 ※CO2削減効果等の事業成果が市町毎に把握可能（可能か事業者と調整）	・市町独自では地域性や人員に関する問題があっても、市町民が共同購入事業に参加できる。
デメリット		・チラシの封止等の作業が発生する可能性がある ・広報予算を確保している市町も有	・共催に比べ広報効果が薄く、申込が少ない可能性がある

## 共同調達事業の活用

※自家消費で補助金との併用可能

### 太陽光発電設備の共同調達支援事業【事業の流れ】





# 非住宅用太陽光発電の導入手法

14

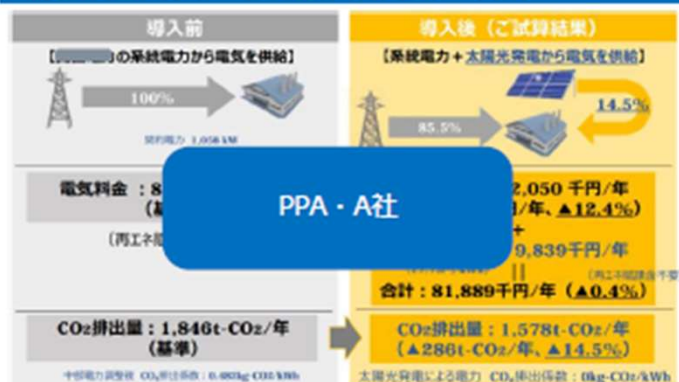
## 共同調達事業の活用

※自家消費で補助金との併用可能

## 太陽光発電設備の共同調達支援事業【複数社比較】



### 設置事業者からの提案資料（例）



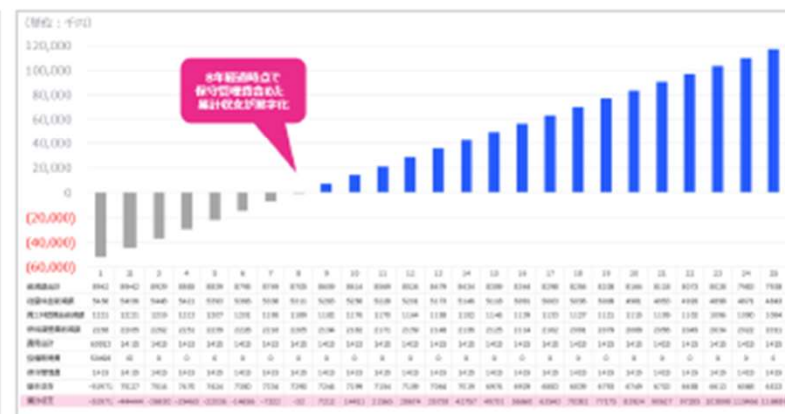
試験条件	PPA	
	契約期間	年
試験結果	パネル	kW
	発電	kWh/年
試験結果	CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub> /年
	料金（税込）	円/kWh

所在地	大阪府大阪市
発電所名	太陽光発電所
発電設備	パネル NER108M415B-MD 415W×360枚 = 149.4 kW
年間発電量	自己所有・C社
売電単価	22.00円/kWh(税別)
契約期間	20年

### 支援事業者にて整理・比較（経済合理性シミュレーション等）

#### 主な比較項目

経済評価（経済合理性）	総電額	8,942,993円	同左
想定電気料金削減額	CO <sub>2</sub> 削減量	153.3t-CO <sub>2</sub>	同左
サービス価値	総電額	211,864,469円	同左
設置可能件数	CO <sub>2</sub> 削減量	3,631t-CO <sub>2</sub>	同左
共同調達割引条件	設備維持費	59,498,000円	-
契約期間	年経費管理費*	1,415,150円	1,415,150円*
年間発電量	PPA初年度費用	-	9,344,808円
年間CO <sub>2</sub> 削減量	25年経費合計	94,876,750円	186,515,800円*
サービス条件	25年経費削減率	122,937,719円	25,348,669円*
サービス価格標準仕様	25年運用時発電コスト	11.3円/kWh	22.24円/kWh*



## 共同調達事業の活用

※自家消費で補助金との併用可能

### 太陽光発電設備の共同調達支援事業【メリット】



#### サポート体制

- ・ 設置事業者を公募選定することで、**施工及び維持管理の品質を確保**
- ・ 様々な設置手法を踏まえた提案を受けることが可能
- ・ 比較検討資料の作成（**kWh単価による比較等**）

#### 官民連携の実施が可能

- ・ 官民が連携した共同調達事業が実施可能
- ・ スケールメリットを活かし価格を抑制

# 太陽光発電設備補助予算要求案（住宅用・非住宅用）

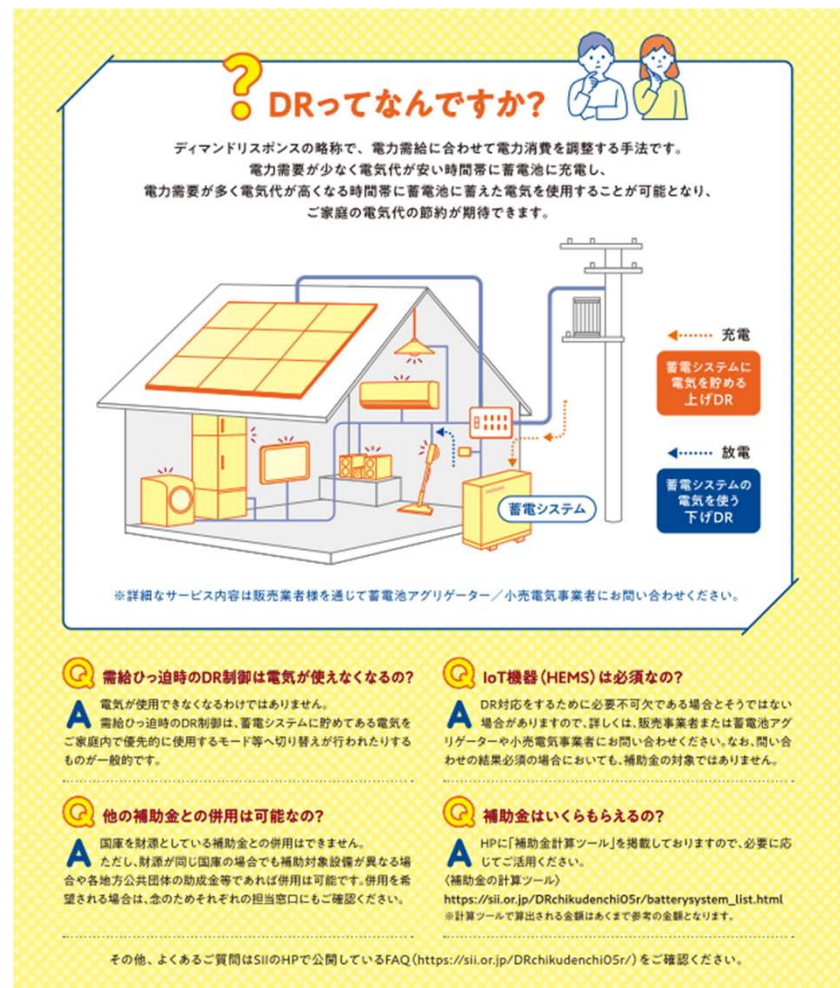
16

		手法	補助対象	補助種類	補助金額【案】	補助合計【案】	予定件数【案】
A	① 住宅用	市町による補助 (県間接補助)	個人設置の 太陽光発電 10kw以下  ※非FIT	重点対策 加速化事業	太陽光 @7万円× 上限10Kw	太陽光 @7万円×上限 10kw + 蓄電池 上限1/3 + 市町補助 (ある場合)	他事業との調整 により検討中          (市町毎に設定)
				市町協調補助 【任意】	太陽光への追加 または蓄電池等 に補助		
B	② 非住宅用	広報協力市町 (県直接補助)	10kw～ 導入の中小 事業者設置 の太陽光発電 ・購入 ・PPA ・リース  ※自家消費	重点対策 加速化事業	@4万円× 上限100kw	計 @5万円× 上限100kw + 市町補助（ある 場合）	年1000kw × 5年間  (計50件～)
				兵庫県補助	@1万円× 上限100kw		
				市町協調補助 【任意】	太陽光への追加 または蓄電池等 に補助		(市町毎に設定)



## 参考情報

【令和5年度補正家庭用蓄電池等の分散型エネルギーリソース導入支援事業費補助金  
（家庭・業務産業用蓄電システム導入支援事業）】



問合せ先 一般社団法人 環境共創イニシアチブ DR蓄電池事業担当

ナビダイヤル TEL 0570-099-017 IP電話用番号 TEL 042-204-0218

Eメール [dr\\_ess\\_info@sii.or.jp](mailto:dr_ess_info@sii.or.jp)

※受付時間は10:00~12:00、13:00~17:00(土日祝除く)  
※通話料がかかりますのでご注意ください

詳細はホームページ・公募要領をご覧ください。  
<https://sii.or.jp/DRchikudenchi05r/>

## 【参考】家庭における省エネ支援事業補助金

※ひょうご環境創造協会事業

18

兵庫県内の既築住宅におけるエネルギー利用の効率化を促進するため、既設の太陽光発電システムに蓄電システムや V2H 充放電設備を新設した場合、または太陽光発電システムと蓄電システムや V 2 H 充放電設備を同時に新設した場合に、その費用の一部を支援

### 補助対象者

- ① 兵庫県内に所在する既築住宅(平成26年3月31日以前に新築した住宅で、賃貸住宅及び店舗・事務所等との併用住宅は除く。)に自らが居住し、補助対象機器を設置した者。
- ② 当協会が実施する「うちエコ診断」を受診した者。

### 補助対象機器・補助額

区 分 補助対象機器	既設の太陽光発電システムがある場合			太陽光発電システムと同時に新設する場合		
	ケース①	ケース②	ケース③	ケース④	ケース⑤	ケース⑥
蓄電システム	4万円	—	4万円	4万円	—	4万円
V2H充放電設備	—	10万円	10万円	—	10万円	10万円
太陽光発電システム	—	—	—	6万円	6万円	6万円
補助金額 計	4万円	10万円	14万円	10万円	16万円	20万円

※ 太陽光発電システムのみの新設は、補助対象外

※ 補助対象経費は機器購入費で、工事費、セットアップ費用、諸経費、消費税及び地方消費税は補助対象外

※ 本補助金と他の補助金の合計額が補助対象経費を上回る場合の補助金額は、機器ごとの補助対象経費の額を上限とする。

## 資金使途

- ・住宅用太陽光発電設備（10kW 未満）
- ・家庭用燃料電池（エネファーム）
- ・家庭用蓄電池（電気自動車充給電設備（V2H）含む）
- ・家庭用太陽熱利用設備（自然循環式又は強制循環式）
- ・家庭用ヒートポンプ式電気給湯器（エコキュート等）
- ・家庭用潜熱回収型ガス給湯器（エコジョーズ）
- ※電気ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器（ハイブリット給湯器）を含む
- ・家庭用潜熱回収型石油給湯器（エコフィール）
- ・開口部の断熱化工事（内窓又は複層ガラス設置、外窓交換、ドア交換）
- ・断熱化工事（外壁、屋根、天井、床、高断熱浴槽）
- ・省エネ化工事（冷暖房設備 等※）※省エネラベル評価が5つ星の設備、LED 照明、節水型トイレ

## 融資対象者

- ① 自ら居住する新築・既築住宅に上記設備を設置する兵庫県民の方
- ② 当該設備の設置工事を融資機関の貸付申請書受理日以降に着手し、令和7年3月末までに融資を必要とする方
- ③ 融資金の償還が確実にできる見込みがあり、かつ、融資機関の定めるその他の融資条件を満たす方（各融資機関の審査によります）
- ④ （公財）ひょうご環境創造協会のうちエコ診断を過去1年以内に受診していることを、県が確認した方

## 融資条件

- ① 融資額（複数の設備を設置する場合はその合計額）  
1件当たり50万円以上500万円以内  
※ 取扱可能な融資限度額は、融資機関により異なる。
- ② 償還期間 10年以内
- ③ 償還方法 元利均等月賦償還（毎月の均等償還）または、元利均等月賦償還と元利均等半年賦償還（ボーナスでの償還）の併用 ※ 融資額の一部を繰上償還不可。
- ④ 保証及び物的担保 保証は融資機関所定の条件とし、物的担保は原則として不要
- ⑤ 融資時期 融資対象設備の設置工事が完了したとき



# 【参考】中小事業者省エネ設備等導入支援事業補助金

※ひょうご環境創造協会事業

20

- 中小事業者の省エネルギー対策を推進するため、効果的な省エネルギー設備等を導入する中小事業者（エコアクション21等の認証・登録事業者等）に対し、その費用の一部を補助

## 補助対象者

兵庫県内に事業所を有し、かつ次の①～③に掲げる要件をすべて満たす事業者

- ① 以下に掲げるいずれかの診断を過去3年以内に受けていること
  - ・一般財団法人省エネルギーセンターの省エネ最適化診断
  - ・地域プラットフォーム構築事業（経済産業省補助事業）で採択された省エネお助け隊の省エネ診断
- ② 中小企業基本法第2条第1項※で規定される中小企業または、年間エネルギー使用量（原油換算）が原則として1,500KL未満の工場・ビル等において省エネ対策を行う者

### 【ご注意】

年間エネルギー使用量（原油換算）が100KL未満の場合、省エネルギー診断の対象とならないことがあります。

その場合は、補助対象となりませんので、ご了承ください。

※中小企業基本法第2条第1項とは

下表【A】【B】いずれかを満たす法人または個人事業者

業 種	資本金の額または出資の総額【A】	常時使用する従業員数【B】
製造業等 （運輸業・建設業等を含む）	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下

- ③ エコアクション21またはISO14001の認証・登録事業者、または登録手続き中の事業者

## 補助対象事業・補助金額

補助対象事業	内容	補助金額
省エネ設備の更新・改修	省エネ診断で効果があると提案された設備の更新・改修	補助対象経費（注） （設備費と工事費） 1/3 （上限：100万円）
建物の省エネの改修 ・二重窓 ・高断熱サッシ化	省エネ診断で効果があると提案された二重窓や高断熱サッシへの改修	
再生可能エネルギー設備の設置 ・太陽光発電 ・バイオマス熱供給設備等	省エネ化を主目的とした10kW以上50kW未満の太陽光発電設備（全量売電を除く） バイオマス熱供給設備（例：温水ボイラー）等の設置	

### 注．補助対象経費

【設備費】補助事業の実施に必要な機械装置、省エネ機器等の取得に要する経費

【工事費】補助事業の実施に不可欠な工事等に要する経費及び本工事に附帯して施工することが必要な工事等に要する経費

※消費税及び地方消費税の額は除きます

# 【参考】兵庫県地球環境保全資金融資制度

21

## 融資対象者

県内に工場等を有し、事業を営む次の中小企業者

- ① 右の表に該当する法人又は個人
- ② 中小企業団体の組織に関する法律に定める事業協同組合、協同組合連合会及び協同組合等
- ③ 常時使用する従業員が300人以下の医業を主たる事業とする法人
- ④ 常時使用する従業員が300人（小売業を主たる事業とする事業者については50人、卸売業又はサービス業を主たる事業とする事業者については100人）以下のNP0法人

業種	資本金	従業員数
ア 小売業	5千万円以下	50人以下
イ サービス業（オ、キを除く）	5千万円以下	100人以下
ウ 卸売業	1億円以下	100人以下
エ 鉱業、製造業（力を除く）、運輸業等	3億円以下	300人以下
オ ソフトウェア業、情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
カ ゴム製品製造業※	3億円以下	900人以下
キ 旅館業	5千万円以下	200人以下

※自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く

## 資金使途

- ① 地球温暖化対策
  - ・ 太陽光発電等再生可能エネルギー施設及び設備の設置に要する資金（発電した電力を全て売電する場合は不可）
  - ・ 省エネルギー施設及び設備の設置等に要する資金
  - ・ 二酸化炭素削減に資する生産設備、焼却設備、業務用設備、建築設備の設置等に要する資金
  - ・ オゾン層保護法で規制された特定物質等使用設備の代替及び回収・破壊・再生設備を設置する資金
  - ・ 再生資源の利用又は資源の再利用促進に必要な設備を設置する資金

【対象事例】太陽光発電、蓄電池、エネルギー管理システム、バイオマス熱供給設備、コージェネレーション設備、二重窓、高断熱サッシ、その他高効率設備（ボイラー、コンプレッサー、冷蔵庫、給湯設備、換気設備、照明設備 等）

- ② 公害防止：公害を防止するための資金
- ③ 緑化：工場等の敷地内において「環境の保全と創造に関する条例」に基づき行う樹木の植栽に要する資金

利率

年0.7 %

期間

15年以内

2年以内据置可  
元金均等月賦返済

限度額

1企業・組合 1億円